

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第30期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 佐子 弘和
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部部长 佐子 弘和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	26,253,745	25,372,314	24,535,540	24,393,497	24,770,012
経常利益(千円)	3,165,329	3,000,758	2,898,720	2,582,198	1,331,766
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,687,599	1,721,557	1,034,482	1,049,903	2,946,688
純資産額(千円)	19,716,461	21,363,636	21,657,718	22,517,112	18,873,135
総資産額(千円)	24,764,569	26,364,736	26,458,326	31,672,853	30,179,841
1株当たり純資産額(円)	2,487.03	2,037.66	2,055.86	2,146.04	1,807.19
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	211.34	164.42	97.13	100.81	288.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	163.15	96.72	100.59	-
自己資本比率(%)	79.6	81.0	81.9	69.3	60.5
自己資本利益率(%)	8.9	8.4	4.8	4.8	-
株価収益率(倍)	9.6	13.5	21.2	18.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,205,485	2,018,085	1,859,637	1,099,525	1,683,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,488,162	1,321,988	2,854,292	7,684,373	1,858,124
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,038,887	52,292	779,297	2,223,673	1,125,509
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	9,060,703	9,708,304	7,938,138	3,577,044	8,243,376
従業員数	331	351	363	384	412
[外、平均臨時雇用者数](人)	[857]	[969]	[970]	[1,104]	[957]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第27期において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき1.3株の割合で株式分割(無償交付)を行い、2,531,903株を発行いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は期首に分割が行われたものとみなして計算しております。
- 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第30期の自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	24,990,472	24,116,774	23,340,365	22,669,674	23,096,567
経常利益(千円)	3,031,525	2,961,644	2,901,148	2,176,798	1,757,132
当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,635,784	1,687,588	832,122	1,274,855	4,646,195
資本金(千円)	4,000,234	4,000,234	4,010,720	4,025,599	4,036,649
発行済株式総数(株)	8,439,679	10,971,582	10,986,962	11,008,782	11,025,032
純資産額(千円)	19,583,922	21,197,092	21,287,398	21,498,350	16,152,166
総資産額(千円)	24,484,921	26,051,826	25,982,019	30,078,571	26,995,549
1株当たり純資産額(円)	2,470.36	2,021.76	2,020.68	2,101.63	1,597.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	80.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )(円)	204.86	161.15	77.87	122.34	455.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	159.90	77.55	122.07	-
自己資本比率(%)	80.0	81.4	81.9	71.5	59.8
自己資本利益率(%)	8.7	8.3	3.9	6.0	-
株価収益率(倍)	9.9	13.7	26.4	15.3	-
配当性向(%)	14.64	49.6	51.4	32.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	279 [679]	282 [764]	298 [863]	316 [898]	310 [850]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期において、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対して、平成16年5月20日付をもって1株につき1.3株の割合で株式分割(無償交付)を行い、2,531,903株を発行いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は期首に分割が行われたものとみなして計算しております。

4. 第27期の1株当たり配当額80円は、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当50円を含んでおります。

5. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は「ほっかほっか亭」の創業に参加した青木達也（現代表取締役会長）が、昭和54年3月に西日本エリアに「ほっかほっか亭」をフランチャイズ展開するため大阪に進出し、基盤を確立いたしました。  
設立以降の沿革は次のとおりであります。

なお、ほっかほっか亭グループは、(株)ほっかほっか亭総本部をフランチャイザーとして、全国に展開しております。全国には、3つの地域本部（東部・関西・九州）があり、当社は、ほっかほっか亭関西地域本部となっております。  
また、関西地域本部内には、当社、(株)ほっかほっかフーズ（四国地区本部）、(株)ほっかほっか亭京滋地区本部（京滋地区本部）があります。

年月	沿革
昭和55年3月	近畿地区のフランチャイズ店舗増加に伴い、同地区本部機構として大阪市福島区福島7丁目14番18号に、資本金300万円で、(株)ほっかほっか亭大阪事業本部を設立。
昭和57年6月	直轄店舗数が100店舗となる。
昭和60年1月	(株)ほっかほっか亭総本部は、全国を東部、関西、九州に分け、域内地区本部をも統轄する3地域本部制を導入、当社は関西地域本部となる。
昭和61年5月	商号を(株)ほっかほっか亭関西地域本部に変更。同時に本店を大阪市福島区福島6丁目9番11号へ移転。
昭和62年1月	(株)ほっかほっか亭総本部より三重県のフランチャイズ権を継承。
昭和62年3月	(株)ほっかほっか亭総本部より石川県、富山県及び福井県のフランチャイズ権を継承。
昭和64年1月	商号を(株)関西ほっかほっか亭に変更。
平成2年1月	直轄店舗数が300店舗となる。
平成2年3月	大阪市福島区福島3丁目14番29号に新社屋を建設し、本店を移転。
平成3年1月	(株)ほっかほっか亭広島事業本部を吸収合併し、資本金1億5,600万円となる。
平成3年6月	(株)ほっかほっか亭総本部より愛知県及び岐阜県のフランチャイズ権を継承。
平成3年10月	近畿直営部管轄店舗のPOS化を完成。直轄店舗数が400店舗となる。
平成4年11月	(株)アサヒ物流（資本金3,000万円、100%出資）を設立。（現・連結子会社）
平成5年7月	商号を(株)ハークスレイに変更。
平成6年4月	(株)ほっかほっか亭岡山地区本部を吸収合併し、資本金1億6,698万円となる。
平成6年5月	直轄店舗数が600店舗となる。
平成6年9月	(株)アサヒフーズ（資本金3,000万円、100%出資子会社）を設立。
平成7年4月	直轄店舗数が700店舗となる。 (株)ハーツフローラルカルチャー（資本金1,000万円、80%出資子会社）を設立。
平成7年9月	資本金3億8,303万4,890円に増資。
平成7年10月	大阪市福島区福島5丁目9番6号に本社事務所を移転。
平成8年3月	(株)ハーツフローラルカルチャーが、100%出資子会社となる。
平成8年4月	直轄店舗数が800店舗となる。
平成9年2月	貝塚精米工場（大阪府貝塚市）を設置。
平成9年3月	本店を大阪市福島区福島5丁目9番6号へ移転。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録し、資本金11億8,903万4,890円となる。
平成9年11月	(株)アサヒ・トーヨー（資本金3億円、49%出資）を設立。（現・持分法適用関連会社）
平成10年6月	品質管理室中央研究所（自社研究機関）を設置。
平成11年11月	資本金40億23万4,890円に増資。
平成13年2月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部上場。
平成13年9月	北欧フードサービス(株)の発行済株式総数のうち98%を取得。（現・連結子会社）
平成15年4月	子会社(株)ハーツフローラルカルチャーの商号を(株)ハーツトレーディングへ、また、(株)アサヒフーズの商号を(株)レヴァントリへそれぞれ変更。
平成16年4月	子会社(株)ハーツトレーディングと(株)レヴァントリは合併し、商号を(株)ハーツトレーディングとする。
平成17年4月	大阪市北区鶴野町3番10号に新たに研修センターを完成、同地に本店を移転。
平成17年7月	兵庫県尼崎市に阪神カミッサーリーを設置。
平成18年6月	(株)ほっかほっか亭総本部の発行済株式総数のうち54.17%を取得（現・連結子会社）

年月	沿革
平成18年10月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち31.97%を取得(持分法適用関連会社)
平成20年5月	T R Nコーポレーション(株)の発行済株式総数のうち20.02%を追加取得し子会社とする。 (議決権割合52.79%)

(注) 直轄店舗数とは、当社エリア内における直営店及び加盟店の合計店舗数であります。

なお、平成20年3月31日現在直営店119店舗、加盟店597店舗、合計716店舗であります。

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

【持ち帰り弁当事業】当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本1府13県において展開しております。

加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

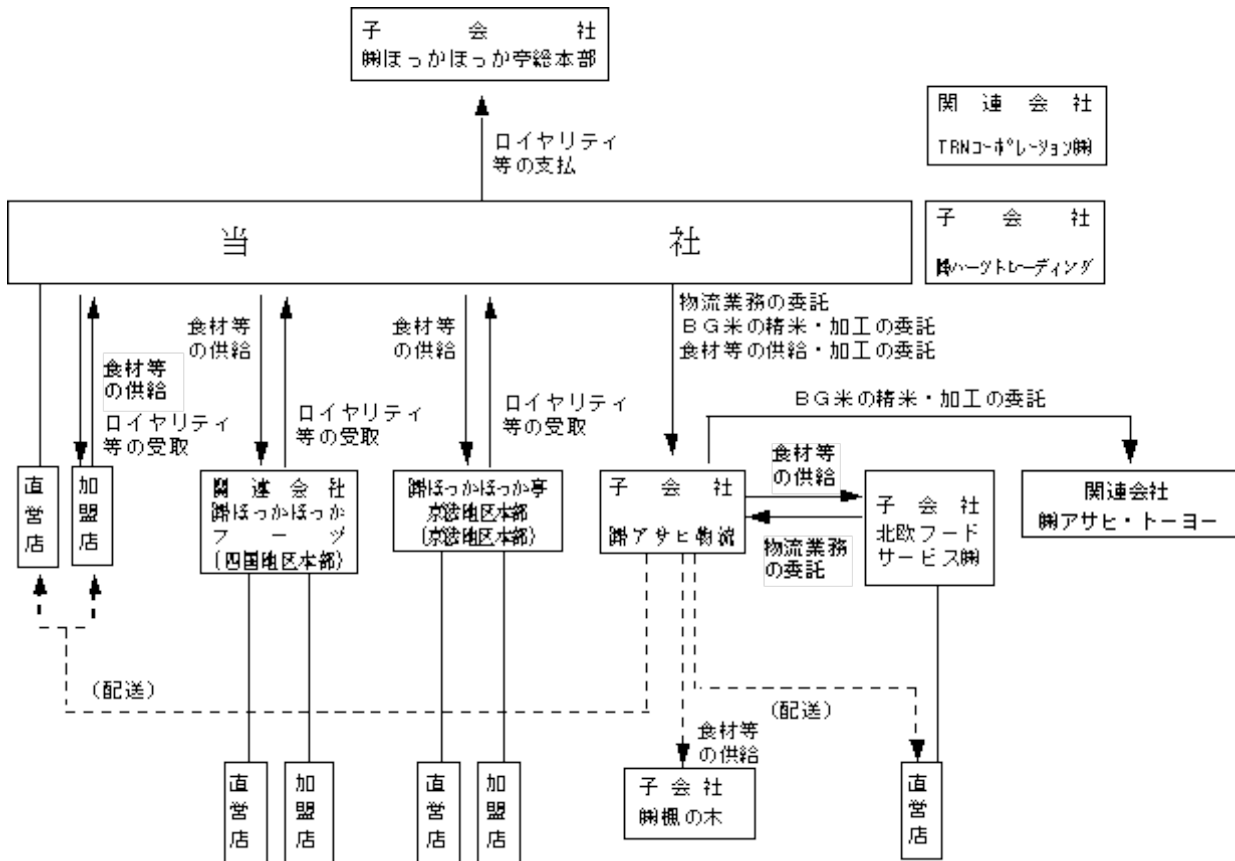
加盟店及び直営店の食材等の保管・配送業務、BG米（無洗米）の精米及び加工、阪神カミッサリーでの食材加工を㈱アサヒ物流（連結子会社）へ委託しております。また、㈱アサヒ物流はBG米（無洗米）の精米及び加工を㈱アサヒ・トーヨー（持分法適用関連会社）へ委託しております。

その他は、主たるものとして、地区本部加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を供給するとともに、地区本部よりロイヤリティその他の営業収入を得ております。

㈱ほっかほっか亭総本部（連結子会社）は、「ほっかほっか亭」のフランチャイザーであり、ロイヤリティ等を得ております。また、首都圏、九州地区等の加盟店地区本部に食材などの配給を行っております。

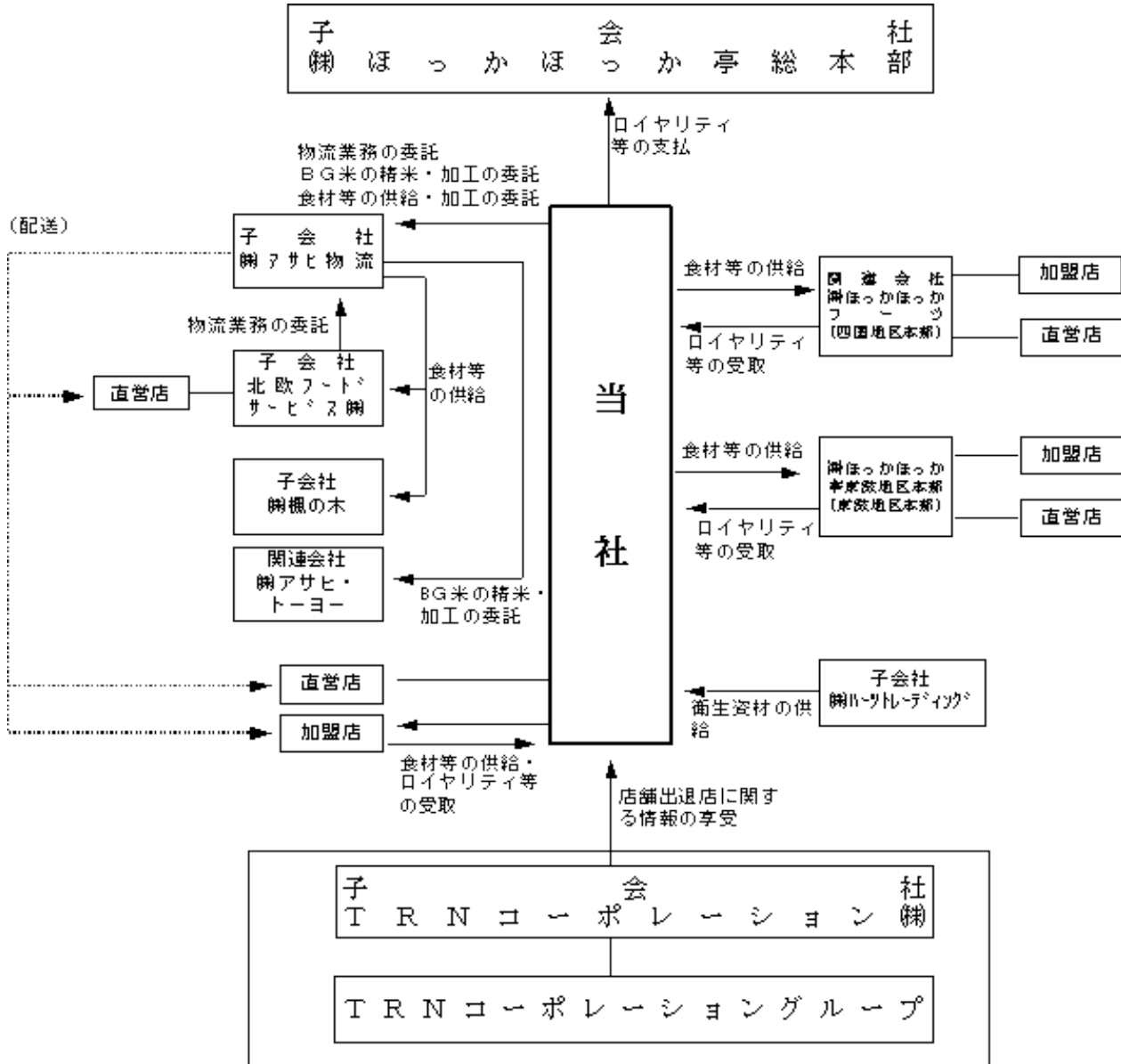
【その他の事業】北欧フードサービス㈱（連結子会社）は、フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業を行っております。㈱ハーツトレーディング（非連結子会社）は、資材等の販売を行っております。TRNコーポレーション㈱（持分法適用関連会社）は、飲食店の出店から退店までのワンストップサービスを中心とした総合支援を行っております。㈱楓の木（非連結子会社）は、お好み焼き及び鉄板焼きを中心とした営業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. (株)ほっかほっか亭総本部、(株)アサヒ物流及び北欧フードサービス(株)は連結子会社であります。  
2. (株)ハートレーディング及び(株)楓の木は非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
3. (株)アサヒ・トーヨー、(株)ほっかほっかフーズ及びTRNコーポレーション(株)は関連会社で持分法適用会社であります。

来期予想事業系統図



4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 [又は被所 有割合] (%)	関係内容	役員の兼任等
(連結子会社) ㈱ほっかほっか亭総本部	東京都港区	45,600	持ち帰り弁当 事業	55.56	当社が持ち帰り 弁当事業の地域 本部契約を締結 している。	役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱アサヒ物流	兵庫県尼崎市	30,000	食材等の保管 及び配送	100.00	保管・配送業務 委託。 資産貸与有。	役員の兼任 3名
(連結子会社) 北欧フードサービス㈱	大阪市住之江 区	89,250	フレッシュ ベーカリーの 製造及び販売	98.43	資金融資有。	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱アサヒ・トーヨー	大阪市北区	300,000	精米加工	49.00	精米加工委託	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ほっかほっかフーズ	高知県高知市	15,000	持ち帰り弁当 事業	25.93 (9.26)	当社と持ち帰り 弁当事業の地区 本部契約を締結 している。	-
(持分法適用関連会社) TRNコーポレーション ㈱(注)3.	東京都渋谷区	4,903,710	飲食店の出退 店の総合支援 事業	32.44	-	役員の兼任 2名

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2. 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。  
3. TRNコーポレーション㈱は有価証券報告書を提出しております。  
4. 連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	持ち帰り弁当事業		その他の事業	全社共通	合計
	加盟店部門	直営店部門			
従業員数(人)	73(3)	145(837)	42(64)	152(53)	412(957)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310(850)	33.3	4.3	4,646,666

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や原材料の高騰、円高による影響やサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融不安等の影響により、経済の先行きは一転、不透明感が増すことになりました。

当業界におきましては、食品偽装や消費期限等の不正表示、残留農薬問題など相次ぐ問題の発生で、「食」の安全性や品質に対する消費者の皆様の目も大変厳しくなっていること、また、原油・原材料高騰による物価の上昇、そして多様化してゆく消費者ニーズへの対応も不可欠であり、業界を取り巻く環境は引き続き、厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社企業グループにおきましては、食の「安心」「安全」「品質」「健康」「親切」「信頼」のスローガンの下、さまざまな施策を実行し、お客様に喜んで頂けるよう、また同時に当社事業の発展に努めて参りました。

持ち帰り弁当事業である「ほっかほっか亭」では「玄米」を商品化し、「玄米シリーズ」を発売し、また兵庫県尼崎市と協働しメタボリック対策向けの「ヘルシー弁当」を開発、ご好評を頂いております。

また、定番メニューのリニューアルに関しても、人気商品である「天井」では、新たな試みとして中皿、別添たれを採用し、食べ方に選択肢を持たせることと天ぷらの出来立て感の向上を実現しました。これからも従来の見方にとられないよう、お客様のニーズ、時代環境にマッチした商品造りに努めてまいります。

フレッシュベーカーリー事業を展開している「HOKUO」におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努めると共に、新商品として、一口サイズのもちもちメロンパン「ぷっちメロン」や白く柔らかい生地に食感を楽しめるクリームを入れた「プレミアムクインシー」、サクサクのパイ生地を幾層にも重ねたオリジナルパイ「パイフィーユ」を新規発売し好評をいただきました。

店舗展開につきましては、「ほっかほっか亭」では48店舗出店し、84店舗閉店いたしましたので、当連結会計年度は36店舗減少（うち直営店12店舗減少、加盟店9店舗減少、地区本部加盟店15店舗減少）、当期末店舗数は984店舗（うち直営店119店舗、加盟店597店舗、地区本部加盟店268店舗）となり、「HOKUO」においては、当期末店舗数は14店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は247億70百万円（前期比101.5%）、経常利益は13億31百万円（前期比51.6%）、当期純損失は29億46百万円（前期は当期純利益10億49百万円）となりました。

また、店舗戦略の一層の強化のため、平成20年3月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社に対し公開買付により株式を追加取得することを決議し実施した結果、平成20年5月をもって同社は子会社となりました。これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となりました。

なお、TRNコーポレーション株式会社及び株式会社リンク・ワンは、翌連結会計年度より連結子会社とする予定であります。

当対象会社を子会社化することで、経営に対するコミットメントを高め、スピード感をもって、食材や資材の共同購入・共同配送を拡大するほか、シナジー効果の具体化を推し進めてまいります。

当連結会計年度の事業部門別の業績は次のとおりであります。

「持ち帰り弁当事業」

（加盟店部門）

加盟店部門では、積極的な店舗のスクラップアンドビルドを推進してまいりました結果、31店舗出店し、40店舗閉店いたしましたので、9店舗減少し期末店舗数は597店舗となりました。売上高は店舗数の減少等により前期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は145億23百万円（前期比99.2%）となりました。

（直営店部門）

直営店部門では、7店舗出店し19店舗閉店いたしましたので、12店舗減少し期末店舗数は119店舗となりましたが、既存店の営業努力により、売上高は69億21百万円（前期比101.0%）となりました。

（その他部門）

その他部門は、主として地区本部に関するものであり、地区本部では、10店舗出店し、25店舗閉店いたしましたので期末店舗数は268店舗となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は、主としてフレッシュベーカーリー事業を展開している「HOKUO」における、一般消費者へのベーカーリーの販売等であり、その他の事業としては、売上高は16億23百万円（前期比103.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ46億66百万円増加し82億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて5億83百万円増加し16億83百万円となりました。これは主に、売上債権の増加による資金減2億54百万円、たな卸資産の増加による資金減1億13百万円があったものの、投資有価証券売却益の減少による資金増4億87百万円、持分法による投資損失による資金増4億7百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて95億42百万円増加し18億58百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したことによる資金減11億57百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出の減少による資金増86億42百万円、新規連結子会社株式の取得による支出の減少による資金増21億86百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて10億98百万円減少し11億25百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金増30億円、長期借入金の返済による支出の減少による資金増8億84百万円、自己株式の取得による支出の減少による資金増4億35百万円があったものの、前期において行った長期借入れによる収入の減少による資金減55億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	14,622,861	102.4
加盟店部門(食材、包材、資材等)	9,794,283	98.0
直営店部門(食材等)	2,647,111	97.9
その他部門(食材、包材、資材等)	2,181,467	138.1
その他の事業	488,981	106.1
合計	15,111,843	102.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
持ち帰り弁当事業	23,146,919	101.4
加盟店部門		
(食材、包材、資材等)	13,764,385	99.3
(フランチャイズ料収入)	759,501	97.8
小計	14,523,887	99.2
直営店部門		
(持ち帰り弁当類等)	6,921,678	101.0
その他部門		
(食材、包材、資材等)	1,486,609	138.3
(フランチャイズ料収入)	214,744	86.7
小計	1,701,354	128.7
その他の事業	1,623,092	103.1
売上高合計	24,770,012	101.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社企業グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社では、今後も引き続き、持ち帰り弁当事業に対し、経営資源を集中してまいります。店舗での最高のQSC（信頼と品質、スピード、清潔な環境）の提供を基本とし、店舗開発、商品開発、マーケティング活動を通じてブランドのブラッシュアップに努めていきます。今後の当社グループにおいては、組織変革や業務見直し等により、組織の効率化を図ると共に、変革を通じて中食ビジネスにおいて健全な経営基盤を確立することが重要であると考えております。

#### 出店戦略

株式会社ほっかほっか亭総本部、TRNコーポレーション株式会社と連携し、出店のスピードアップを図ります。特に、近畿・東海地区を中心としたメガフランチャイズシステムの構築を推し進め、新規出店の推進に努めてまいります。

#### 商品戦略

安心・安全・安定供給のもと、品質にこだわった仕入の強化を図り、多様な消費者のニーズや健康を意識したメニューの構築を図ってまいります。また、阪神カミッサーを有効に活用し、安全の追及と更なる品質と労働生産性の向上を実現させてまいります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

#### 1．店舗開発について

出店計画に関して、新規出店に当たり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2．仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品は、主に米穀類等の食材で構成されております。そのため、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入食材や容器等について、BSEや鳥インフルエンザ等の家畜の疫病の影響等による輸入制限等や、海外の政治、経済情勢の変化にともなう為替相場の大幅な変動等による仕入価格の高騰が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3．衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4．人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5．フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6．個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知徹底した管理を行っておりますが、顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7．災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) ㈱ほっかほっか亭総本部とのフランチャイズ契約

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部との間に「ほっかほっか亭地域本部契約」を締結しております。  
その主な内容は、次のとおりであります。

#### (イ)契約の要旨

㈱ほっかほっか亭総本部が、当社に対して、石川・富山・福井・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪・和歌山・兵庫・岡山・広島・鳥取・島根の1府13県において、「ほっかほっか亭システム」に関するマニュアル、統一様式、各種資料、マーク、シンボル、ネーム等を使用し、ほっかほっか亭店舗を営業する権利及びペリトリー内において加盟希望者を募集し、その加盟希望者と個別にフランチャイズ契約を結び、上記マニュアル等の使用を許可するとともに、対価を徴収できる権利についての契約をしております。

#### (ロ)契約期間

平成21年3月17日までとし、いずれか一方または双方より異議の申し出がない限り、契約期間を3年間とし自動的に更新します。

(ハ)契約における負担事項	加盟金	店舗開店時一定額
	ロイヤリティ	店舗数に応じて毎月一定額
	契約更新料	契約更新時一定額

### (2) 加盟店とのフランチャイズ契約

当社は、「ほっかほっか亭」店舗の展開をはかるため、石川・富山・福井・岐阜・愛知・三重・奈良・大阪・和歌山・兵庫・岡山・広島・鳥取・島根の1府13県において、加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズシステムチェーン加盟契約」を締結しております。その主な内容は、次のとおりであります。

#### (イ)契約の要旨

「ほっかほっか亭システム」を使用し、加盟店がほっかほっか亭店舗を営業することを契約しております。

#### (ロ)契約期間

契約締結の日より5年間、ただし、両当事者が希望する場合には更新を行い、その期間は3年毎とします。

(ハ)徴収金等	加盟金	100万円	(店舗開店時一定額)
	ロイヤリティ	9万円	(毎月一定額)
	販売促進分担金	売上高の1%	(毎月一定率)
	更新料	10万円	(契約更新時一定額)

### (3) 総本部、地区本部及び当社との三者間における協定書

当社は、㈱ほっかほっか亭総本部と㈱ほっかほっかフーズ(四国地区本部)との間に締結されている地区本部契約、及び㈱ほっかほっか亭総本部と㈱ほっかほっか亭京滋地区本部との間で締結されている地区本部契約の2地区本部契約において、それぞれ3者間の協定を締結しております。

また、加盟金等の徴収については、㈱ほっかほっか亭総本部と当社との間で覚書を締結しております。

#### (イ)協定の要旨

京都、滋賀、四国エリア統一販売促進等に関する取り決めをしております。

#### (ロ)契約期間

地区本部契約内容どおり3年とし、いずれか一者より異議の申し出がない限り契約期間を3年間自動的に更新します。

(ハ)徴収金等	加盟金	店舗開店時一定額
	ロイヤリティ	店舗数に応じ毎月一定額(京滋地区本部) 店舗売上高に応じ毎月一定率(四国地区本部)

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億93万円減少し301億79百万円となりました。主な内訳として、現金及び預金が46億66百万円増加したものの、関連会社（TRNコーポレーション）株式の当期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したことにより減損処理33億68百万円を行ったこと及び、保有有価証券の売却16億円等により投資有価証券が58億67百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億50百万円増加し113億6百万円となりました。主な内訳として長期借入金の返済により12億38百万円減少したものの、新たに30億円を短期で借入れたことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ36億43百万円減少し188億73百万円となりました。主な内訳として、当期純損失による利益剰余金の減少によるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ338.86円減少し1,807.19円となり、自己資本比率は前期末の69.3%から8.8ポイント低下し60.5%となりました。

### 経営成績

当社企業グループの売上高は前連結会計年度より3億76百万円増加し247億70百万円となりました。持ち帰り弁当事業におきましては、加盟店部門において適切かつ積極的なスクラップアンドビルドの推進を行ったことにより、店舗数こそは減少しましたが、売上高は231億46百万円（前期比101.4%）となりました。

売上原価については、原油価格の高騰による容器類の値上がりやお箸の値上げ等もありましたが、直営店の売上構成比の伸長により、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加の61.1%に留まりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な販促活動による広告宣伝費及び販売促進費の増加、連結子会社である(株)ほっかほっか亭総本部主導による新規加盟募集開発に伴う人件費等の募集活動費の増加により、前連結会計年度に比べ4億41百万円増加し81億39百万円（前期比105.7%）となりました。

営業利益は、売上原価・販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べ3億26百万円減少し14億85百万円（前期比82.0%）となりました。

営業外損益は、投資有価証券の売却を当連結会計年度では積極的に行わなかったこと、及び関連会社（TRNコーポレーション）の当期純損失を主因として、持分法による投資損失が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9億24百万円費用（純額）が増加し、当連結会計年度末は1億54百万円（純額）となりました。

特別損益は、前連結会計年度の5億84百万円の損失（純額）から、33億84百万円の損失（純額）となりました。これは主に、関連会社（TRNコーポレーション）株式の減損処理に伴い、株式取得時に発生したのれん代相当額の一括償却33億68百万円を計上したことによるものです。

この結果、当期純損失は29億46百万円（前期は当期純利益10億49百万円）となり、1株当たり当期純損失は、288.93円（前期は1株当たり当期純利益100.81円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億50百万円であり、その主なものは、店舗の新装及び既存店の改装等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
研修センター・本社 (大阪市北区)	全社共通	その他の設備	1,146,531	5,356	496,521 (557.35)	86,081	1,734,490	180[ 8]
直営店舗 (大阪市福島区他)	直営店部門	その他の設備	539,576	7,316	188,186 (1,051.97)	109,102	844,182	98[858]
阪神カミッサリー (兵庫県尼崎市)	全社共通	食品加工工場 倉庫設備	1,083,703	76,243	2,365,910 (16,343.54)	12,167	3,538,025	20[ 69]
精米工場・第二物流センター (大阪府貝塚市)	全社共通	精米設備 倉庫設備	153,902	38,981	435,600 (3,300.00)	304	628,788	7[ - ]
倉庫・物流配送センター (兵庫県西宮市)	その他部門	倉庫設備	61,832	1,737	276,512 (5,344.73)	416	340,498	- [ - ]

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称は、「持ち帰り弁当事業」の資産の金額が、全セグメント資産の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の部門別に記載しております。
2. 阪神カミッサリー及び精米工場・第二物流センターの従業員数には、子会社の従業員を含めております。
3. 阪神カミッサリー及び精米工場・第二物流センターは㈱アサヒ物流(連結子会社)に貸与中であります。
4. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

北欧フードサービス(株)

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
本社・工場 (大阪市住之江区)	全社共通	その他の設備	36,674	9,409	-	9,059	55,143	32[ 64]
直営店舗 (大阪市中央区他)	直営店部門	その他の設備	45,659	242	-	9,631	55,533	10[107]

- (注) 1. 本社・工場の土地は連結会社以外の者から賃借しております。
2. 従業員の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記のほか、リース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	機械装置及び運搬具 (千円)	合計(千円)	年間リース料 (千円)
工場 (大阪市住之江区)	全社共通	その他の設備	97,242	97,242	16,080

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社店舗新装 (全地域8店)	持ち帰り弁 当事業 直営店部門	店舗設備・保証金	184,000	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
その他	全社共通	システム構築	89,600	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の種類別セグメントの名称は、「持ち帰り弁当事業」の資産の金額が、全セグメント資産の金額に占める割合が90%を超えているため、事業の部門別に記載しております。

#### (2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,360	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月27日 至平成19年7月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,360 資本組入額 680	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,063	2,014
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206,300	201,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,090	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月25日 至平成22年7月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 上記各新株予約権の目的となる株式の数が、平成19年12月25日付提出の当該半期報告書記載数と比較して事業年度末現在10,900株、提出日の前月末現在4,900株減少しておりますが、本減少は新株予約権付与対象者の退職に伴う失効によるものであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1.	2,531,903	10,971,582	-	4,000,234	-	3,869,873
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2.	15,380	10,986,962	10,485	4,010,720	10,485	3,880,359
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2.	21,820	11,008,782	14,879	4,025,599	14,879	3,895,238
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2.	16,250	11,025,032	11,050	4,036,649	11,050	3,906,288

(注)1. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2. 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	15	74	55	1	4,235	4,405	-
所有株式数 (単元)	-	6,386	218	48,182	15,223	1	39,944	109,954	29,632
所有株式数の 割合(%)	-	5.81	0.20	43.82	13.84	0.00	36.33	100.00	-

(注)1. 自己株式911,986株は、「個人その他」に9,119単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ライラック	大阪市此花区西九条1丁目12-30	3,074	27.89
青木 達也	兵庫県西宮市	1,268	11.50
株式会社こやの	東京都港区芝大門2-2-2	1,023	9.29
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	192	1.75
アールピーシーデクシアイン ベスターサービシズトラスト ロンドンクライアントアカウン ト (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー21階)	181	1.65
メロンバンクトリートリークラ イアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	148	1.35
メロンバンクノントリーティ ークライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	131	1.19
古川 武志	岡山県岡山市	127	1.15
株式会社東洋精米機製作所	和歌山県和歌山市黒田12	118	1.07
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町3丁目6-14	109	0.99
計	-	6,374	57.82

(注) 1. 上記のほか、自己株式が911千株あります。

2. 次の法人から、平成19年9月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年9月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トゥイーディー・ブラウン・カ ンパニー・エルエルシー	350 PARK AVENUE ,NEW YORK,NY10022, USA	738	6.71

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,060,100	100,567	-
単元未満株式	普通株式 29,632	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	100,567	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権の数34個)含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区鶴野町 3番10号	911,900	-	911,900	8.27
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市旭駅 前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	935,300	-	935,300	8.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日第27期定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員226名 当社子会社取締役4名及び従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 320,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、払込価額とする。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数(100株)を乗じた額とする。

払込価額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第24期定時株主総会終結の時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役3名、使用人414名 当社子会社取締役1名、使用人75名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)1

新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 350,000株を総株数の上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 . 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、払込価額とする。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数(100株)を乗じた額とする。

払込価額は、新株予約権発行の取締役会決議の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日は除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の取締役会決議の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の取締役会決議の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込金額または処分金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月26日～平成20年3月28日)	250,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	132,200	168,531,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	117,800	331,468,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.1	66.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.1	66.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	460	730,100
当期間における取得自己株式	20	24,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求によるもの)	90	135,236	-	-
保有自己株式数	911,986	-	912,006	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当（うち中間配当20円）を実施することを決定しました。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業拡大と経営基盤、財務体質強化のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、第30期の中間配当についての取締役会決議は、平成19年11月16日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月19日 取締役会決議	204,905	20.00
平成20年6月26日 定時株主総会決議	202,260	20.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,970 1,649	2,350	2,235	2,085	1,898
最低（円）	1,521 1,494	1,550	1,911	1,760	1,050

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第26期は平成16年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高（円）	1,649	1,417	1,500	1,275	1,310	1,349
最低（円）	1,350	1,191	1,282	1,050	1,178	1,121

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 達也	昭和27年6月4日生	昭和55年3月 当社設立 代表取締役社長 平成4年11月 ㈱アサヒ物流代表取締役社長 平成8年7月 ㈱ナカガワ代表取締役社長(現 任) 平成9年11月 ㈱アサヒ・トーヨー代表取締役社 長(現任) 平成13年9月 北欧フードサービス㈱代表取締役 社長(現任) 平成14年6月 ㈱アサヒ物流代表取締役会長 平成17年10月 ㈱アサヒ物流代表取締役社長 (現任) 平成18年7月 ㈱ほっかほっか亭総本部代表取締 役社長(現任) 平成19年5月 TRNコーポレーション㈱取締役 (現任) 平成19年7月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	1,268
代表取締役 社長	営業統括本部 本部長	渡邊 重忠	昭和25年9月7日生	昭和49年6月 ㈱カメダデンキ入社 昭和62年12月 当社入社 平成13年4月 当社企画部部长兼店舗施設室室長 平成15年4月 北欧フードサービス㈱取締役副社 長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 ㈱楓の木代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社常務取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成17年4月 当社経営企画室室長 平成18年3月 ㈱アサヒ物流取締役(現任) 平成18年6月 当社商品部部长 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成18年10月 当社営業統括本部本部長(現任) 平成18年12月 当社経営企画室室長 平成19年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部取締役 (現任) 平成19年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	34
取締役	管理統括部部长 兼 人事総務部部长 兼 経営企画室室長	佐子 弘和	昭和22年6月28日生	昭和45年4月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀 行) 平成6年7月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) より和光電気㈱出向 平成10年7月 和光電気㈱常務取締役管理本部長 平成15年9月 昭和地所㈱大阪営業部営業部長 平成18年4月 当社入社 内部監査室副室長 平成18年7月 当社内部監査室室長 平成19年3月 当社人事総務部部长(現任) 平成19年4月 当社執行役員管理統括部部长 平成19年6月 当社取締役管理統括部部长 (現任) 平成19年7月 当社経営企画室室長(現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石本 洋	昭和26年1月23日生	昭和50年4月 第一証券(株)入社(現三菱UFJ証券(株)) 昭和56年10月 スイス銀行コーポレーション入行 昭和61年8月 国際証券(株)入社(現三菱UFJ証券(株)) 平成12年8月 (株)クイック入社 平成16年4月 (株)ネクストステージ代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役(現任) 平成19年5月 TRNコーポレーション(株)取締役 平成20年3月 TRNコーポレーション(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	0
取締役		田淵 道行	昭和25年10月30日生	昭和56年7月 (株)ほっかほっか亭総本部設立 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 (株)ほっかほっか亭総本部取締役(現任)	(注)1	75
取締役		澤田 忠雄	昭和33年9月25日生	昭和56年3月 株式会社藤三商会入社 平成16年5月 当社入社 平成16年6月 当社営業本部長 平成17年7月 当社執行役員営業第一統括部長 平成19年6月 株式会社アサヒ物流常務取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役		松崎 裕治	昭和41年6月30日生	平成2年4月 (株)日本リース入社 平成11年3月 ジーイーキャピタルリーシング株式会社入社 平成14年1月 TRNコーポレーション(株)入社 営業本部長 平成16年1月 TRNコーポレーション(株)取締役 平成17年5月 TRNコーポレーション(株)代表取締役 平成17年10月 TRNコーポレーション(株)取締役 平成17年11月 店舗サポートシステム株式会社代表取締役(現任) 平成20年3月 TRNコーポレーション(株)代表取締役副社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-
常勤監査役		河江 龍生	昭和16年1月3日生	昭和34年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成10年10月 当社入社 平成11年1月 当社近畿地区統括部副部長 平成11年4月 当社西近畿統括部統括部長 平成11年10月 当社店舗開発部部長 平成12年4月 当社加盟推進室室長 平成12年12月 当社内部監査室室長 平成14年3月 当社店舗施設室室長 平成14年7月 当社内部監査室室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	6
監査役		鬼追 明夫	昭和9年8月5日生	昭和35年4月 弁護士登録(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成11年4月 (株)整理回収機構代表取締役社長	(注)2、4	-
監査役		森田 昌作	昭和16年10月7日生	昭和35年4月 (株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 平成11年6月 昭栄保険サービス(株)取締役名古屋支店長 平成14年6月 同社常務執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)2、4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		橋本 博久	昭和20年11月5日生	昭和39年4月 ㈱協和銀行入行(現りそな銀行) 平成11年6月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行) 常勤監査役 平成13年6月 昭和リース㈱常務取締役大阪支店 長 平成15年6月 昭和リース㈱代表取締役専務大阪 支店長 平成15年12月 オークラ輸送機㈱監査役(非常 勤)(現任) 平成18年7月 昭和リース㈱上席参与(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-
計						1,385

- (注) 1. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
2. 監査役鬼追明夫、森田昌作及び橋本博久の3氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能に重点を置き、透明性を高めるとともに経営環境の変化に迅速、且つ柔軟に対応できる体制の確立に努めております。また社内への法令遵守の意識教育を徹底し、さらには企業倫理に根ざした事業活動を推進することにより、企業としての信頼性確保に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。また、当社は監査役制度を採用し、社内監査役1名、社外監査役3名で監査役会を構成しており、内部監査を担当する監査室と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

取締役会は現在7名の取締役（うち社外取締役 - 名）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定をはかっております。また4名の監査役（うち社外監査役3名）は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。会計監査はあずさ監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は2名で構成されています。社長直轄の部署として機能しており、社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要稟議事項、社内規程の遵守状況、店舗などの監査を担当しております。重要な案件については、その都度、常勤監査役と連携しながら監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 渡沼照夫、倉橋敏文、榎本浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、会計士補等 4名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は鬼追明夫氏、森田昌作氏及び橋本博久氏の3氏です。鬼追明夫氏は、当社が顧問契約を締結しているなにわ共同法律事務所の所属弁護士であります。当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。森田昌作氏は、監査役として当社の各所管部署を幅広く検証しておりますが、当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。橋本博久氏は、当社の取引先である昭和リース株式会社の上席参与であります。当社とのそれ以外の人的及び資本的関係その他の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の状況

当社では、管理統括部部長を中心に各部署の主要メンバーで構成された危機管理連絡協議会を設置し、当社における危機管理体制を明確にすることで、リスクを未然に防ぎ、万一問題が発生した場合には、損害を最小限にとどめるための対応策を検討することを目的としております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬

取締役を支払った報酬	77,775千円
監査役を支払った報酬	17,786千円
計	95,561千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年度6月27日開催の第28期定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。
4. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第28期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 2名 4,440千円

## 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への報酬の内容

1. 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,256千円
2. 上記1.以外の業務に基づく報酬 4,950千円

## 責任限定契約の内容の概要

当社とあずさ監査法人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、あずさ監査法人が会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について、あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失が無い場合に限られております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、期末配当については株主総会の決議により、中間配当については株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第30期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,577,044		8,243,376
2.売掛金			1,531,207		1,691,298
3.たな卸資産			545,959		830,543
4.繰延税金資産			115,770		138,229
5.その他			368,032		297,909
貸倒引当金			3,657		9,298
流動資産合計			6,134,357	19.4	11,192,058
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	5,829,074		5,703,709	
減価償却累計額		2,362,048	3,467,025	2,514,752	3,188,957
(2)機械装置及び運搬具		899,130		829,409	
減価償却累計額		658,300	240,829	660,584	168,825
(3)工具器具備品		1,199,709		1,134,803	
減価償却累計額		854,729	344,979	854,060	280,743
(4)土地	2		4,725,209		4,725,209
(5)建設仮勘定			1,365		-
有形固定資産合計			8,779,409	27.7	8,363,735
2.無形固定資産					
(1)のれん			1,899,476		1,703,407
(2)その他			147,618		103,634
無形固定資産合計			2,047,094	6.5	1,807,042
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		12,373,014		6,505,461
(2)長期貸付金			208,701		145,249
(3)差入保証金			1,568,756		1,554,405
(4)繰延税金資産			290,497		352,288
(5)その他			332,161		288,470
貸倒引当金			61,139		28,870
投資その他の資産合計			14,711,991	46.4	8,817,005
固定資産合計			25,538,496	80.6	18,987,782
資産合計			31,672,853	100.0	30,179,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		2,343,976		2,740,696	
2. 短期借入金	2	-		3,000,000	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,238,346		1,087,996	
4. 未払法人税等		542,474		406,364	
5. 未払消費税等		141,998		56,866	
6. 賞与引当金		151,924		169,082	
7. その他		518,988		642,726	
流動負債合計		4,937,707	15.6	8,103,732	26.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,825,339		1,737,343	
2. 繰延税金負債		95,049		91,670	
3. 退職給付引当金		27,510		32,746	
4. 預り保証金		999,912		1,110,172	
5. その他		270,221		231,040	
固定負債合計		4,218,033	13.3	3,202,973	10.6
負債合計		9,155,741	28.9	11,306,705	37.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		4,025,599	12.7	4,036,649	13.4
2. 資本剰余金		3,919,836	12.4	3,930,886	13.0
3. 利益剰余金		15,144,104	47.8	11,787,922	39.0
4. 自己株式		1,190,028	3.7	1,359,154	4.5
株主資本合計		21,899,512	69.2	18,396,304	60.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		40,152	0.1	131,065	0.4
評価・換算差額等合計		40,152	0.1	131,065	0.4
少数株主持分		577,447	1.8	607,896	2.0
純資産合計		22,517,112	71.1	18,873,135	62.5
負債純資産合計		31,672,853	100.0	30,179,841	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,393,497	100.0	24,770,012	100.0	
売上原価			14,883,469	61.0	15,144,751	61.1	
売上総利益			9,510,027	39.0	9,625,261	38.9	
販売費及び一般管理費	1		7,698,093	31.6	8,139,445	32.9	
営業利益			1,811,934	7.4	1,485,815	6.0	
営業外収益							
1. 受取利息		96,851			56,307		
2. 受取配当金		65,467			60,855		
3. 投資有価証券売却益		500,769			12,848		
4. 賃貸収入		177,957			170,100		
5. その他		180,861	1,021,907	4.2	232,441	532,553	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		49,719			75,645		
2. 投資有価証券売却損		4,585			14,634		
3. 賃貸費用		29,408			43,262		
4. 為替差損		9,924			695		
5. 店舗敷金償却		27,828			2,666		
6. 持分法による投資損失		109,480			517,368		
7. その他		20,697	251,643	1.0	32,329	686,602	2.8
経常利益			2,582,198	10.6	1,331,766	5.4	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	13,044	13,044	0.1	63,594	63,594	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	58,593			79,508		
2. 固定資産売却損	4	3,125			-		
3. 役員退職慰労金		510,000			-		
4. 関係会社株式評価損	5	-			3,368,529		
5. その他		25,976	597,695	2.5	-	3,448,038	13.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			1,997,547	8.2	2,052,676	8.3	
法人税、住民税及び事業税		914,719			804,547		
法人税等調整額		19,313	934,033	3.8	40,164	844,712	3.4
少数株主利益			13,610	0.1	49,299	0.2	
当期純利益又は 当期純損失( )			1,049,903	4.3	2,946,688	11.9	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	4,010,720	3,904,956	14,200,282	576,481	21,539,478
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,879	14,879			29,758
剰余金の配当(注)1.			472,625		472,625
利益処分による役員賞与(注)2.			13,548		13,548
当期純利益			1,049,903		1,049,903
連結範囲の変更に伴う増加			380,092	8,526	371,565
自己株式の取得				605,019	605,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	14,879	14,879	943,821	613,546	360,033
平成19年3月31日残高	4,025,599	3,919,836	15,144,104	1,190,028	21,899,512

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	118,239	118,239	-	21,657,718
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				29,758
剰余金の配当(注)1.				472,625
利益処分による役員賞与(注)2.				13,548
当期純利益				1,049,903
連結範囲の変更に伴う増加				371,565
自己株式の取得				605,019
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	78,087	78,087	577,447	499,360
連結会計年度中の変動額合計	78,087	78,087	577,447	859,393
平成19年3月31日残高	40,152	40,152	577,447	22,517,112

(注)1. 剰余金の配当のうち、263,200千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	4,025,599	3,919,836	15,144,104	1,190,028	21,899,512
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,050	11,050			22,100
剰余金の配当			409,493		409,493
当期純損失			2,946,688		2,946,688
自己株式の処分		0		135	135
自己株式の取得				169,261	169,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	11,050	11,050	3,356,181	169,126	3,503,207
平成20年3月31日残高	4,036,649	3,930,886	11,787,922	1,359,154	18,396,304

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	40,152	40,152	577,447	22,517,112
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				22,100
剰余金の配当				409,493
当期純損失				2,946,688
自己株式の処分				135
自己株式の取得				169,261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	171,217	171,217	30,448	140,769
連結会計年度中の変動額合計	171,217	171,217	30,448	3,643,976
平成20年3月31日残高	131,065	131,065	607,896	18,873,135

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,997,547	2,052,676
減価償却費		588,329	542,575
固定資産売却益		13,044	63,594
固定資産売却損		3,125	-
固定資産除却損		58,593	79,508
関係会社株式評価損		-	3,368,529
投資有価証券売却益		500,769	12,848
投資有価証券売却損		4,585	14,634
貸倒引当金減少額		66,764	26,627
賞与引当金増加額		9,114	17,157
退職給付引当金増減額(減少: )		10,679	5,236
受取利息及び配当金		162,319	117,162
支払利息		49,719	75,645
為替差損		9,924	695
のれんの償却額		211,052	211,052
持分法による投資損失		109,480	517,368
売上債権の増減額(増加: )		94,006	160,090
たな卸資産の増加額		171,380	284,584
仕入債務の増減額(減少: )		181,277	396,720
未払消費税等の増減額(減少: )		131,605	85,131
役員賞与の支払額		13,548	-
その他		32,012	232,881
小計		2,179,313	2,659,290
法人税等の支払額		1,079,788	975,897
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,099,525	1,683,392

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		173,122	181,427
有形固定資産の取得による支出		288,403	270,662
有形固定資産の売却による収入		146,433	154,501
有形固定資産の除却による支出		11,729	17,209
投資有価証券の取得による支出		8,642,750	8
投資有価証券の売却による収入		2,852,238	1,694,331
新規連結子会社株式の取得による支出	2	2,186,118	-
貸付による支出		3,695	2,813
貸付金の回収による収入		104,664	65,571
無形固定資産の取得による支出		38,580	10,767
無形固定資産の売却による収入		466	429
その他		209,979	63,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,684,373	1,858,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		50,217	79,142
短期借入金の純増加額		-	3,000,000
長期借入れによる収入		5,500,000	-
長期借入金の返済による支出		2,122,649	1,238,346
社債の償還による支出		50,000	-
株式の発行による収入		29,758	22,100
自己株式の取得による支出		605,019	169,261
自己株式の売却による収入		-	135
配当金の支払額		472,437	409,336
少数株主への配当金の支払額		5,760	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,223,673	1,125,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		80	695
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		4,361,093	4,666,332
現金及び現金同等物の期首残高		7,938,138	3,577,044
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,577,044	8,243,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社            (株)アサヒ物流            北欧フードサービス(株)            (株)ほっかほっか亭総本部            (株)ほっかほっか亭総本部については当連結会計年度において新たに発行済株式総数の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等            (株)ハーツトレーディング            (株)楓の木            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社            (株)アサヒ物流            北欧フードサービス(株)            (株)ほっかほっか亭総本部</p> <p>(2)非連結子会社の名称等            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数            なし</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 3社            (株)アサヒ・トーヨー            (株)ほっかほっかフーズ            TRNコーポレーション(株)            (株)ほっかほっかフーズについては(株)ほっかほっか亭総本部が新たに連結子会社となったことにより企業グループ所有の議決権が100分の20を超え、かつ、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。            また、TRNコーポレーション(株)については、新たに同社の株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社            (株)ハーツトレーディング、(株)楓の木            は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社の数            同左</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 3社            (株)アサヒ・トーヨー            (株)ほっかほっかフーズ            TRNコーポレーション(株)</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ほっかほっか亭総本部の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p> <p>ハ たな卸資産            商品            主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。            主な耐用年数は以下のとおりです。            建物及び構築物 3～50年</p> <p>□ 無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            商品            同左</p> <p>イ 有形固定資産            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び連結子会社は、法人税法の改に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ7,016千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。            (追加情報)            当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ6,169千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 連結子会社の内、1社について、従業員の退職給付に備えるため、規程による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生日以後、子会社等投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない短期的な投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,939,664千円です。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,355千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、重要性が乏しかったため無形固定資産に含めておりました「営業権」を、当連結会計年度から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「営業権」の金額は13,823千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「営業権」を「のれん」として表示したことに伴い、「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は「のれんの償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業権償却額は3,396千円です。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,328,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,544千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,093,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>非連結子会社(株楓の木)の金融機関からの借入金に対する債務保証が、49,950千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	8,328,751千円	建物及び構築物	174,493千円	土地	796,051千円	計	970,544千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,093,000千円	長期借入金	2,318,000千円	計	3,411,000千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,413,705千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">796,051千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,072千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,366,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>非連結子会社(株楓の木)の金融機関からの借入金に対する債務保証が、33,750千円あります。</p>	投資有価証券(株式)	4,413,705千円	建物及び構築物	165,021千円	土地	796,051千円	計	961,072千円	短期借入金	2,000,000千円	一年以内に返済予定の 長期借入金	952,000千円	長期借入金	1,366,000千円	計	4,318,000千円
投資有価証券(株式)	8,328,751千円																														
建物及び構築物	174,493千円																														
土地	796,051千円																														
計	970,544千円																														
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,093,000千円																														
長期借入金	2,318,000千円																														
計	3,411,000千円																														
投資有価証券(株式)	4,413,705千円																														
建物及び構築物	165,021千円																														
土地	796,051千円																														
計	961,072千円																														
短期借入金	2,000,000千円																														
一年以内に返済予定の 長期借入金	952,000千円																														
長期借入金	1,366,000千円																														
計	4,318,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,016,533千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">151,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,037千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,162,603千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">546,101千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">336,915千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493,466千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,244千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,044千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">40,683千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,615千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,565千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">11,729千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,593千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	給料手当	3,016,533千円	賞与	151,626千円	賞与引当金繰入額	153,851千円	退職給付費用	8,037千円	支払手数料	1,162,603千円	地代家賃	546,101千円	水道光熱費	336,915千円	減価償却費	493,466千円	建物及び構築物	11,244千円	機械装置及び運搬具	762千円	工具器具備品	1,037千円	計	13,044千円	建物及び構築物	40,683千円	機械装置及び運搬具	1,615千円	工具器具備品	4,565千円	解体・撤去に係る費用	11,729千円	計	58,593千円	建物及び構築物	2,414千円	工具器具備品	710千円	計	3,125千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,220,618千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">153,874千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,170,808千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">539,703千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">346,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">452,793千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">51,006千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,435千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,152千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,594千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">55,737千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> <tr><td>解体・撤去に係る費用</td><td style="text-align: right;">17,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,508千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 関係会社株式評価損は、TRNコーポレーション(株)に係る持分法による投資損失のうち減損処理に伴い、株式取得時に発生したのれん代相当額の未償却残高を全額償却したことによるものです。</p>	給料手当	3,220,618千円	賞与	153,874千円	賞与引当金繰入額	166,984千円	退職給付費用	2,066千円	支払手数料	1,170,808千円	地代家賃	539,703千円	水道光熱費	346,884千円	減価償却費	452,793千円	建物及び構築物	51,006千円	機械装置及び運搬具	1,435千円	工具器具備品	11,152千円	計	63,594千円	建物及び構築物	55,737千円	機械装置及び運搬具	1,630千円	工具器具備品	4,890千円	解体・撤去に係る費用	17,092千円	その他	157千円	計	79,508千円
給料手当	3,016,533千円																																																																												
賞与	151,626千円																																																																												
賞与引当金繰入額	153,851千円																																																																												
退職給付費用	8,037千円																																																																												
支払手数料	1,162,603千円																																																																												
地代家賃	546,101千円																																																																												
水道光熱費	336,915千円																																																																												
減価償却費	493,466千円																																																																												
建物及び構築物	11,244千円																																																																												
機械装置及び運搬具	762千円																																																																												
工具器具備品	1,037千円																																																																												
計	13,044千円																																																																												
建物及び構築物	40,683千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,615千円																																																																												
工具器具備品	4,565千円																																																																												
解体・撤去に係る費用	11,729千円																																																																												
計	58,593千円																																																																												
建物及び構築物	2,414千円																																																																												
工具器具備品	710千円																																																																												
計	3,125千円																																																																												
給料手当	3,220,618千円																																																																												
賞与	153,874千円																																																																												
賞与引当金繰入額	166,984千円																																																																												
退職給付費用	2,066千円																																																																												
支払手数料	1,170,808千円																																																																												
地代家賃	539,703千円																																																																												
水道光熱費	346,884千円																																																																												
減価償却費	452,793千円																																																																												
建物及び構築物	51,006千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,435千円																																																																												
工具器具備品	11,152千円																																																																												
計	63,594千円																																																																												
建物及び構築物	55,737千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,630千円																																																																												
工具器具備品	4,890千円																																																																												
解体・撤去に係る費用	17,092千円																																																																												
その他	157千円																																																																												
計	79,508千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,986,962	21,820	-	11,008,782
合計	10,986,962	21,820	-	11,008,782
自己株式				
普通株式	458,946	326,536	-	785,482
合計	458,946	326,536	-	785,482

(変動事由)

- 普通株式の発行済株式総数の増加21,820株は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加326,536株は、平成18年6月7日、平成18年10月10日及び平成19年1月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加320,100株、単元未満株式の買取による増加370株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6,066株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,200	25.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	209,425	20.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,587	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,008,782	16,250	-	11,025,032
合計	11,008,782	16,250	-	11,025,032
自己株式				
普通株式	785,482	132,660	90	918,052
合計	785,482	132,660	90	918,052

(変動事由)

- 普通株式の発行済株式総数の増加16,250株は、ストックオプションの行使による新株の発行による増加であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加132,660株は、平成19年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加132,200株、単元未満株式の買取による増加460株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,587	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	204,905	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	202,260	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,577,044千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,577,044千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ほっかほっか亭総本部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">862,479千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,901,498千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,110,529千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">462,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">766,995千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">626,007千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主への配当金の支払額</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,013,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">826,881千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,186,118千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,577,044千円	現金及び現金同等物	3,577,044千円	流動資産	862,479千円	固定資産	1,901,498千円	のれん	2,110,529千円	流動負債	462,743千円	固定負債	766,995千円	少数株主持分	626,007千円	少数株主への配当金の支払額	5,760千円	株式の取得価額	3,013,000千円	現金及び現金同等物	826,881千円	差引：株式取得のための支出	2,186,118千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,243,376千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,243,376千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	8,243,376千円	現金及び現金同等物	8,243,376千円
現金及び預金勘定	3,577,044千円																												
現金及び現金同等物	3,577,044千円																												
流動資産	862,479千円																												
固定資産	1,901,498千円																												
のれん	2,110,529千円																												
流動負債	462,743千円																												
固定負債	766,995千円																												
少数株主持分	626,007千円																												
少数株主への配当金の支払額	5,760千円																												
株式の取得価額	3,013,000千円																												
現金及び現金同等物	826,881千円																												
差引：株式取得のための支出	2,186,118千円																												
現金及び預金勘定	8,243,376千円																												
現金及び現金同等物	8,243,376千円																												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
借主側 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置	87,590	52,683	34,907	機械装置	87,590	67,281	20,309												
器具備品	73,968	36,984	36,984	器具備品	73,968	55,476	18,492												
ソフトウェア	16,279	12,209	4,069	ソフトウェア	16,279	15,465	813												
合計	177,838	101,877	75,961	合計	177,838	138,223	39,615												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,961千円</td> </tr> </table>				1年内	36,346千円	1年超	39,615千円	合計	75,961千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>29,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,615千円</td> </tr> </table>				1年内	29,190千円	1年超	10,424千円	合計	39,615千円
1年内	36,346千円																		
1年超	39,615千円																		
合計	75,961千円																		
1年内	29,190千円																		
1年超	10,424千円																		
合計	39,615千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,979千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	34,979千円	減価償却費相当額	34,979千円	<p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,346千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				支払リース料	36,346千円	減価償却費相当額	36,346千円				
支払リース料	34,979千円																		
減価償却費相当額	34,979千円																		
支払リース料	36,346千円																		
減価償却費相当額	36,346千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	289,287	556,121	266,833
	(2)債券	594,000	599,037	5,037
	(3)その他	747,787	835,512	87,725
	小計	1,631,074	1,990,670	359,596
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	39,367	32,084	7,283
	(2)債券	930,156	923,805	6,350
	(3)その他	962,744	951,657	11,087
	小計	1,932,268	1,907,547	24,721
合計		3,563,343	3,898,218	334,874

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,852,238	500,769	4,585

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,060
その他	19,985
計	146,045

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	-	923,805	-	-
その他	19,985	1,437,627	651,792	-
合計	19,985	2,361,433	651,792	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	244,734	348,119	103,384
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	353,500	407,465	53,965
	小計	598,234	755,584	157,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	68,870	50,363	18,506
	(2)債券	500,000	495,050	4,950
	(3)その他	775,838	664,698	111,140
	小計	1,344,708	1,210,111	134,596
合計		1,942,943	1,965,696	22,752

(注) その他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,599,037	12,848	14,634

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	126,060

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	495,050	-	-
その他	415,838	625,325	-	-
合計	415,838	1,120,375	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としておりますが、順次縮小、利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の金利変動リスクを軽減するためであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には市場金利の変動リスクが存在します。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価に関する事項についての補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関係

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	2,200,000	2,200,000	91,706	91,706	2,200,000	2,200,000	41,116	41,116
	受取変動・支払固定	200,000	200,000	3,645	3,645	200,000	200,000	2,562	2,562
	合計	2,400,000	2,400,000	95,351	95,351	2,400,000	2,400,000	43,679	43,679

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法  
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成19年5月21日付けをもって制度の廃止をしておりま  
す。

また、連結子会社の内一社において、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	27,510	32,746
ロ. 年金資産(千円)	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	27,510	32,746
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(千円) (ハ+ニ)	27,510	32,746
ヘ. 前払年金費用(千円)	-	-
ト. 退職給付引当金(千円)(ホ-ヘ)	27,510	32,746

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	3,191	5,236
ロ. その他(千円)	4,846	338
ハ. 退職給付費用(千円)	8,037	5,574

(注) 「ロ. その他」には、確定拠出年金への掛金支払額が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員115名	当社取締役8名従業員226名、当社子会社取締役4名及び従業員53名	当社取締役7名、監査役3名、従業員414名、当社子会社取締役1名、従業員75名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 235,300株	普通株式 365,950株	普通株式 330,600株
付与日	平成13年7月27日	平成14年7月26日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左	同左
対象勤務期間	2年間(自平成13年7月27日至平成15年7月27日)	2年間(自平成14年7月26日至平成16年7月26日)	2年間(自平成17年8月26日至平成19年7月24日)
権利行使期間	3年間(自平成15年7月28日至平成18年7月27日)	3年間(自平成16年7月27日至平成19年7月26日)	3年間(自平成19年7月25日至平成22年7月24日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	294,600
付与	-	-	-
失効	-	-	61,900
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	232,700
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	22,300	83,200	-
権利確定	-	-	-
権利行使	8,300	13,520	-
失効	14,000	7,800	-
未行使残	-	61,880	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,370	1,360	2,090
行使時平均株価（円）	1,941	1,897	-
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名従業員226名、当社子会社取締役4名及び従業員53名	当社取締役7名、監査役3名、従業員414名、当社子会社取締役1名、従業員75名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 365,950株	普通株式 330,600株
付与日	平成14年7月26日	平成17年8月26日
権利確定条件	対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
対象勤務期間	2年間（自平成14年7月26日 至平成16年7月26日）	2年間（自平成17年8月26日 至平成19年7月24日）
権利行使期間	3年間（自平成16年7月27日 至平成19年7月26日）	3年間（自平成19年7月25日 至平成22年7月24日）

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	232,700
付与	-	-
失効	-	11,400
権利確定	-	221,300
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	61,880	-
権利確定	-	221,300
権利行使	16,250	-
失効	45,630	15,000

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
未行使残	-	206,300

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,360	2,090
行使時平均株価(円)	1,675	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-



(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	44,083	34,258
賞与引当金繰入限度超過額	61,692	68,611
その他	14,424	41,027
小計	120,200	143,897
評価性引当額	4,429	5,667
計	115,770	138,229
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	6,375	6,375
貸倒引当金繰入限度超過額	-	9,959
繰越欠損金	162,911	76,152
長期前払費用償却限度超過額	14,477	14,027
関係会社株式評価損否認	-	2,313,482
減損損失否認	338,139	330,965
その他	14,999	59,487
小計	536,903	2,810,451
評価性引当額	121,889	2,458,162
繰延税金負債(固定)との相殺	124,517	-
計	290,497	352,288
繰延税金資産合計	406,267	490,517
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	102	-
その他有価証券評価差額金	219,463	91,670
小計	219,566	91,670
繰延税金資産(固定)との相殺	124,517	-
計	95,049	91,670

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	当連結会計年度は税金等調整前
(調整)		当期純損失を計上しているため、
住民税均等割等	2.0%	差異原因の項目別内訳の記載を省
評価性引当額の増減	1.4%	略しております。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
のれんの償却	4.3%	
持分法投資損失	2.2%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結グループは、事業の種類として「持ち帰り弁当事業」及び「その他の事業」に区分しており、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額に占める「持ち帰り弁当事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外支店及び海外子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田淵道行			当社取締役	直接 0.6			有価証券の 譲渡	4,193		
								ゴルフ会員 権の譲渡	14,550		
								出資金	5,000		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

取引金額については、当社の簿価にて決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,146.04円	1株当たり純資産額	1,807.19円
1株当たり当期純利益	100.81円	1株当たり当期純損失	288.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,049,903	2,946,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,049,903	2,946,688
期中平均株式数(株)	10,414,384	10,198,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,900	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権232,700株。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権206,300株。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年3月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社に対し、公開買付により株式を追加取得することを決議し実施した結果、平成20年5月7日をもって同社は子会社となりました。これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となりました。</p> <p>なお、TRNコーポレーション株式会社及び株式会社リンク・ワンは、翌連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <table data-bbox="837 667 1364 913"> <tr> <td>取得先</td> <td>証券市場</td> </tr> <tr> <td>異動前の株式数</td> <td>23,773株 (議決権割合32.44%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>14,917株 (取得価額1,417,115千円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>38,690株 (議決権割合52.79%)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の目的</p> <p>同社が持つ店舗総合支援のノウハウを活用し、1,000億円の中食グループ実現に向け密接に共同事業展開を行うことを可能とするため。</p> <p>(3) 会社の概要(連結)</p> <table data-bbox="837 1176 1396 1713"> <tr> <td>商号</td> <td>TRNコーポレーション株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>30,440,537千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>231,169千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>419,132千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>33,487,148千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>10,945,789千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> </table> <p>(4) 資金調達の方法</p> <p>自己資金による。</p>	取得先	証券市場	異動前の株式数	23,773株 (議決権割合32.44%)	取得株式数	14,917株 (取得価額1,417,115千円)	異動後の所有株式数	38,690株 (議決権割合52.79%)	商号	TRNコーポレーション株式会社	事業内容	物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援	資本金	4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)	売上高	30,440,537千円 (平成20年2月期)	経常利益	231,169千円 (平成20年2月期)	当期純損失	419,132千円 (平成20年2月期)	総資産	33,487,148千円 (平成20年2月29日現在)	自己資本	10,945,789千円 (平成20年2月29日現在)
取得先	証券市場																								
異動前の株式数	23,773株 (議決権割合32.44%)																								
取得株式数	14,917株 (取得価額1,417,115千円)																								
異動後の所有株式数	38,690株 (議決権割合52.79%)																								
商号	TRNコーポレーション株式会社																								
事業内容	物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援																								
資本金	4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)																								
売上高	30,440,537千円 (平成20年2月期)																								
経常利益	231,169千円 (平成20年2月期)																								
当期純損失	419,132千円 (平成20年2月期)																								
総資産	33,487,148千円 (平成20年2月29日現在)																								
自己資本	10,945,789千円 (平成20年2月29日現在)																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	3,000,000	1.15	平成20年5月
1年以内に返済予定の長期借入金	1,238,346	1,087,996	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,825,339	1,737,343	1.81	平成21年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,063,685	5,825,339	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	712,996	587,996	436,351	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,239,745		6,439,322
2.売掛金			1,524,536		1,836,112
3.商品			520,222		798,158
4.繰延税金資産			106,419		101,675
5.短期貸付金			37,930		77,992
6.未収入金			141,782		44,560
7.その他			62,146		231,955
貸倒引当金			3,608		9,242
流動資産合計			4,629,174	15.4	9,520,534
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	5,059,964		4,940,130	
減価償却累計額		1,838,966	3,220,998	1,956,121	2,984,009
(2)構築物		270,237		266,564	
減価償却累計額		149,319	120,917	166,488	100,076
(3)機械装置		569,361		569,361	
減価償却累計額		419,585	149,775	452,398	116,962
(4)車輛運搬具		148,497		53,506	
減価償却累計額		105,044	43,452	40,833	12,672
(5)工具器具備品		969,693		909,529	
減価償却累計額		669,142	300,550	663,671	245,858
(6)土地	1		4,659,202		4,659,202
(7)建設仮勘定			1,365		-
有形固定資産合計			8,496,263	28.2	8,118,782
2.無形固定資産					
(1)のれん			23,173		14,984
(2)商標権			1,154		1,143
(3)ソフトウェア			74,437		60,441
(4)電話加入権			12,080		11,671
(5)施設利用権			1,773		1,603
無形固定資産合計			112,619	0.4	89,844



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,492,758		1,681,434	
(2) 関係会社株式		10,911,023		5,212,790	
(3) 出資金		15,790		15,770	
(4) 長期貸付金		29,701		5,849	
(5) 関係会社長期貸付金		919,000		783,400	
(6) 長期前払費用		3,705		273	
(7) 繰延税金資産		443,769		482,177	
(8) 差入保証金		1,309,423		1,273,683	
(9) その他		52,341		15,079	
貸倒引当金		336,999		204,070	
投資その他の資産合計		16,840,513	56.0	9,266,389	34.3
固定資産合計		25,449,396	84.6	17,475,015	64.7
資産合計		30,078,571	100.0	26,995,549	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,175,972		2,647,389	
2. 短期借入金		-		3,000,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,228,996		1,087,996	
4. 未払金		60,815		92,837	
5. 未払費用		461,934		557,717	
6. 未払法人税等		511,211		348,941	
7. 未払事業所税		10,610		-	
8. 未払消費税		115,678		42,713	
9. 前受金		1,982		2,268	
10. 預り金		40,762		55,819	
11. 前受収益		11,638		11,685	
12. 賞与引当金		128,668		142,166	
13. その他		2,544		2,680	
流動負債合計		4,750,815	15.8	7,992,215	29.6
固定負債					
1. 長期借入金		2,825,339		1,737,343	
2. 預り保証金		1,004,065		1,113,825	
固定負債合計		3,829,404	12.7	2,851,168	10.6
負債合計		8,580,220	28.5	10,843,383	40.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,025,599	13.4	4,036,649	15.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,895,238		3,906,288		
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		24,597		24,597		
資本剰余金合計			3,919,836	13.0	3,930,886	14.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		130,425		130,425		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		150		-		
別途積立金		12,740,300		13,440,300		
繰越利益剰余金		1,747,477		4,008,061		
利益剰余金合計			14,618,353	48.6	9,562,663	35.4
4. 自己株式			1,181,501	3.9	1,350,627	5.0
株主資本合計			21,382,287	71.1	16,179,572	59.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			116,062	0.4	27,405	0.1
評価・換算差額等合計			116,062	0.4	27,405	0.1
純資産合計			21,498,350	71.5	16,152,166	59.8
負債純資産合計			30,078,571	100.0	26,995,549	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高		21,997,911			22,413,483		
2. その他営業収入	2	671,762	22,669,674	100.0	683,083	23,096,567	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		360,895			520,222		
2. 当期商品仕入高		14,409,836			14,763,085		
合計		14,770,732			15,283,308		
3. 商品期末たな卸高		520,222	14,250,509	62.9	798,158	14,485,150	62.7
売上総利益			8,419,164	37.1		8,611,416	37.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		76,762			-		
2. 広告宣伝費		222,828			314,634		
3. 貸倒引当金繰入額		-			9,984		
4. 役員報酬		85,878			-		
5. 給料及び手当		2,661,188			2,773,135		
6. 賞与		139,340			-		
7. 賞与引当金繰入額		126,731			142,166		
8. 支払手数料	1	1,397,252			1,494,837		
9. 法定福利費		195,815			-		
10. 地代家賃		382,025			382,711		
11. 減価償却費		333,881			319,300		
12. その他		1,044,926	6,666,631	29.4	1,669,211	7,105,981	30.8
営業利益			1,752,533	7.7		1,505,435	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		28,152			39,196		
2. 受取配当金		11,646			37,254		
3. 投資有価証券売却益		202,324			4,693		
4. 賃貸収入	1	243,048			234,761		
5. 貸倒引当金戻入		11,883			-		
6. 雑収入		178,426	675,481	3.0	181,851	497,757	2.2
営業外費用							
1. 支払利息割引料		33,434			55,958		
2. 投資有価証券売却損		4,585			14,634		
3. 賃貸費用		164,485			154,802		
4. 為替差損		9,924			695		
5. 店舗敷金償却		27,828			2,666		
6. 雑損失		10,958	251,216	1.1	17,303	246,060	1.1
経常利益			2,176,798	9.6		1,757,132	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	13,027			63,594		
2. 貸倒引当金戻入		92,000	105,027	0.5	103,000	166,594	0.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	3,125			-		
2. 固定資産除却損	5	57,595			79,000		
3. 関係会社株式評価損		-	60,720	0.3	5,698,232	5,777,233	25.0
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ( )			2,221,105	9.8		3,853,505	16.7
法人税、住民税及び事業 税		883,247			728,292		
法人税等調整額		63,001	946,249	4.2	64,397	792,690	3.4
当期純利益 又は当期純損失( )			1,274,855	5.6		4,646,195	20.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,010,720	3,880,359	24,597	3,904,956	130,425	2,133	12,340,300	1,356,811	13,829,671	576,481	21,168,867
事業年度中の変動額											
新株の発行	14,879	14,879		14,879							29,758
特別償却準備金の取崩 (注)1 .						1,983		1,983	-		-
別途積立金の積立 (注)2 .							400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)3 .								472,625	472,625		472,625
利益処分による役員賞与(注)2 .								13,548	13,548		13,548
当期純利益								1,274,855	1,274,855		1,274,855
自己株式の取得										605,019	605,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,879	14,879	-	14,879	-	1,983	400,000	390,665	788,682	605,019	213,420
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,025,599	3,895,238	24,597	3,919,836	130,425	150	12,740,300	1,747,477	14,618,353	1,181,501	21,382,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	118,531	118,531	21,287,398
事業年度中の変動額			
新株の発行			29,758
特別償却準備金の取崩 (注)1 .			-
別途積立金の積立 (注)2 .			-
剰余金の配当(注)3 .			472,625
利益処分による役員賞与(注)2 .			13,548
当期純利益			1,274,855
自己株式の取得			605,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,468	2,468	2,468
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,468	2,468	210,952
平成19年3月31日 残高 (千円)	116,062	116,062	21,498,350

- (注) 1 . 特別償却準備金の取崩のうち、1,669千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2 . 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
3 . 剰余金の配当のうち、263,200千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,025,599	3,895,238	24,597	3,919,836	130,425	150	12,740,300	1,747,477	14,618,353	1,181,501	21,382,287
事業年度中の変動額											
新株の発行	11,050	11,050		11,050							22,100
特別償却準備金の取崩						150		150	-		-
別途積立金の積立							700,000	700,000	-		-
剰余金の配当								409,493	409,493		409,493
当期純損失								4,646,195	4,646,195		4,646,195
自己株式の取得										169,261	169,261
自己株式の処分			0	0						135	135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,050	11,050	0	11,050	-	150	700,000	5,755,538	5,055,689	169,126	5,202,714
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,036,649	3,906,288	24,597	3,930,886	130,425	-	13,440,300	4,008,061	9,562,663	1,350,627	16,179,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	116,062	116,062	21,498,350
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,100
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			409,493
当期純損失			4,646,195
自己株式の取得			169,261
自己株式の処分			135
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	143,468	143,468	143,468
事業年度中の変動額合計 (千円)	143,468	143,468	5,346,183
平成20年3月31日 残高 (千円)	27,405	27,405	16,152,166

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法。ただし、直営店が購入する食材については最終仕入原価法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年  (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ6,850千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ3,628千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は21,498,350千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,355千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当期末残高10,393千円)については負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当期132,181千円)、「役員報酬」(当期79,400千円)、「賞与」(当期142,229千円)及び「法定福利費」(当期198,948千円)については、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,976千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,020千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,093,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>下記のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ハーツレーディング</td> <td style="text-align: right;">9,350千円</td> </tr> <tr> <td>(株)楓の木</td> <td style="text-align: right;">49,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,300千円</td> </tr> </table>	建物	164,976千円	土地	730,044千円	計	895,020千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	1,093,000千円	長期借入金	2,318,000千円	計	3,411,000千円	(株)ハーツレーディング	9,350千円	(株)楓の木	49,950千円	計	59,300千円	<p>1. 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">156,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">730,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,254千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">952,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,366,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社(株)楓の木)の金融機関からの借入金に対する債務保証が、33,750千円あります。</p>	建物	156,209千円	土地	730,044千円	計	886,254千円	短期借入金	2,000,000千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	952,000千円	長期借入金	1,366,000千円	計	4,318,000千円
建物	164,976千円																																				
土地	730,044千円																																				
計	895,020千円																																				
一年以内に返済予定の																																					
長期借入金	1,093,000千円																																				
長期借入金	2,318,000千円																																				
計	3,411,000千円																																				
(株)ハーツレーディング	9,350千円																																				
(株)楓の木	49,950千円																																				
計	59,300千円																																				
建物	156,209千円																																				
土地	730,044千円																																				
計	886,254千円																																				
短期借入金	2,000,000千円																																				
一年以内に返済予定の																																					
長期借入金	952,000千円																																				
長期借入金	1,366,000千円																																				
計	4,318,000千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 1,411,135千円</p> <p>賃貸料収入 107,796千円</p> <p>2. その他営業収入は、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの加盟料、ロイヤリティ、契約更新料、新店企画料、改装店企画料の収入であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,999千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,027千円</td> </tr> </table>	建物	10,999千円	構築物	245千円	車両運搬具	762千円	工具器具備品	1,020千円	計	13,027千円	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 1,436,330千円</p> <p>賃貸料収入 107,196千円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,325千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,435千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,152千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,594千円</td> </tr> </table>	建物	50,325千円	構築物	680千円	車両運搬具	1,435千円	工具器具備品	11,152千円	計	63,594千円						
建物	10,999千円																										
構築物	245千円																										
車両運搬具	762千円																										
工具器具備品	1,020千円																										
計	13,027千円																										
建物	50,325千円																										
構築物	680千円																										
車両運搬具	1,435千円																										
工具器具備品	11,152千円																										
計	63,594千円																										
<p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> </table>	建物	2,414千円	工具器具備品	710千円	計	3,125千円	4.																				
建物	2,414千円																										
工具器具備品	710千円																										
計	3,125千円																										
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,756千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,536千円</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去に係る費用</td> <td style="text-align: right;">11,729千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,595千円</td> </tr> </table>	建物	38,756千円	構築物	957千円	車両運搬具	1,615千円	工具器具備品	4,536千円	解体・撤去に係る費用	11,729千円	計	57,595千円	<p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,711千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,776千円</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去に係る費用</td> <td style="text-align: right;">17,092千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">79,000千円</td> </tr> </table>	建物	53,694千円	構築物	1,711千円	車両運搬具	1,587千円	工具器具備品	4,776千円	解体・撤去に係る費用	17,092千円	その他	138千円	計	79,000千円
建物	38,756千円																										
構築物	957千円																										
車両運搬具	1,615千円																										
工具器具備品	4,536千円																										
解体・撤去に係る費用	11,729千円																										
計	57,595千円																										
建物	53,694千円																										
構築物	1,711千円																										
車両運搬具	1,587千円																										
工具器具備品	4,776千円																										
解体・撤去に係る費用	17,092千円																										
その他	138千円																										
計	79,000千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	458,946	320,470	-	779,416
合計	458,946	320,470	-	779,416

(変動事由)

普通株式の自己株式の株式数の増加320,470株は、平成18年6月7日、平成18年10月10日及び平成19年1月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加320,100株、単元未満株式の買取りによる増加370株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	779,416	132,660	90	911,986
合計	779,416	132,660	90	911,986

(変動事由)

- (1) 普通株式の自己株式の株式数の増加132,660株は、平成19年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加132,200株、単元未満株式の買取りによる増加460株であります。
- (2) 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増しによる減少90株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				借主側 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
器具備品	73,968	36,984	36,984	器具備品	73,968	55,476	18,492																				
合計	73,968	36,984	36,984	合計	73,968	55,476	18,492																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,984千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,492千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	18,492千円	1年超	18,492千円	合計	36,984千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,492千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,492千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	18,492千円	1年超	- 千円	合計	18,492千円	支払リース料	18,492千円	減価償却費相当額	18,492千円
1年内	18,492千円																										
1年超	18,492千円																										
合計	36,984千円																										
支払リース料	18,492千円																										
減価償却費相当額	18,492千円																										
1年内	18,492千円																										
1年超	- 千円																										
合計	18,492千円																										
支払リース料	18,492千円																										
減価償却費相当額	18,492千円																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年3月31日)			当事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	7,678,523	5,681,747	1,996,776	1,980,290	1,980,290	-
合計	7,678,523	5,681,747	1,996,776	1,980,290	1,980,290	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	41,559	28,975
賞与引当金繰入限度超過額	52,239	57,719
その他	12,620	14,980
計	106,419	101,675
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損否認	6,375	6,375
子会社株式評価損否認	38,494	38,494
関係会社株式評価損否認	-	2,313,482
長期前払費用償却限度超過額	14,477	14,027
減損損失否認	368,802	361,341
貸倒引当金繰入限度超過額	120,374	81,091
その他有価証券評価差額金	-	18,732
その他	13,172	12,764
小計	561,696	2,846,309
評価性引当額	38,494	2,364,132
繰延税金負債(固定)との相殺	79,432	-
計	443,769	482,177
繰延税金資産合計	550,188	583,852
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	102	-
その他有価証券評価差額金	79,329	-
小計	79,432	-
繰延税金資産(固定)との相殺	79,432	-
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (調整) 住民税均等割等 留保金課税 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,101.63円	1株当たり純資産額	1,597.16円
1株当たり当期純利益	122.34円	1株当たり当期純損失	455.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,274,855	4,646,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,274,855	4,646,195
期中平均株式数(株)	10,420,450	10,204,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	22,900	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権232,700株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権206,300株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
	<p>株式取得による会社の買収 平成20年3月14日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社に対し、公開買付により株式を追加取得することを決議し実施した結果、平成20年5月7日をもって同社は子会社となりました。これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <table data-bbox="837 499 1385 707"> <tr> <td>取得先</td> <td>証券市場</td> </tr> <tr> <td>異動前の株式数</td> <td>23,773株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(議決権割合32.44%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>14,917株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(取得価額1,417,115千円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>38,690株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(議決権割合52.79%)</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の目的 同社が持つ店舗総合支援のノウハウを活用し、1,000億円の中食グループ実現に向け密接に共同事業展開を行うことを可能とするため。</p> <p>(3) 会社の概要(個別)</p> <p>TRNコーポレーション株式会社</p> <table data-bbox="837 925 1398 1375"> <tr> <td>商号</td> <td>TRNコーポレーション株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,090,000千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>514,894千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>35,071千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>24,997,618千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>10,115,373千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> </table> <p>株式会社リンク・ワン</p> <table data-bbox="837 1413 1398 1863"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社リンク・ワン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>飲食店経営におけるコンサルティング及び人材の紹介・派遣</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,361,076千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,377,652千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>451,477千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>525,860千円 (平成20年2月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,336,406千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> <tr> <td>自己資本</td> <td>343,623千円 (平成20年2月29日現在)</td> </tr> </table> <p>(4) 資金調達の方法 自己資金による。</p>	取得先	証券市場	異動前の株式数	23,773株		(議決権割合32.44%)	取得株式数	14,917株		(取得価額1,417,115千円)	異動後の所有株式数	38,690株		(議決権割合52.79%)	商号	TRNコーポレーション株式会社	事業内容	物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援	資本金	4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)	売上高	1,090,000千円 (平成20年2月期)	経常利益	514,894千円 (平成20年2月期)	当期純利益	35,071千円 (平成20年2月期)	総資産	24,997,618千円 (平成20年2月29日現在)	自己資本	10,115,373千円 (平成20年2月29日現在)	商号	株式会社リンク・ワン	事業内容	飲食店経営におけるコンサルティング及び人材の紹介・派遣	資本金	1,361,076千円 (平成20年2月29日現在)	売上高	1,377,652千円 (平成20年2月期)	経常損失	451,477千円 (平成20年2月期)	当期純損失	525,860千円 (平成20年2月期)	総資産	1,336,406千円 (平成20年2月29日現在)	自己資本	343,623千円 (平成20年2月29日現在)
取得先	証券市場																																														
異動前の株式数	23,773株																																														
	(議決権割合32.44%)																																														
取得株式数	14,917株																																														
	(取得価額1,417,115千円)																																														
異動後の所有株式数	38,690株																																														
	(議決権割合52.79%)																																														
商号	TRNコーポレーション株式会社																																														
事業内容	物件の取得から経営コンサルタント等の店舗総合支援																																														
資本金	4,903,710千円 (平成20年2月29日現在)																																														
売上高	1,090,000千円 (平成20年2月期)																																														
経常利益	514,894千円 (平成20年2月期)																																														
当期純利益	35,071千円 (平成20年2月期)																																														
総資産	24,997,618千円 (平成20年2月29日現在)																																														
自己資本	10,115,373千円 (平成20年2月29日現在)																																														
商号	株式会社リンク・ワン																																														
事業内容	飲食店経営におけるコンサルティング及び人材の紹介・派遣																																														
資本金	1,361,076千円 (平成20年2月29日現在)																																														
売上高	1,377,652千円 (平成20年2月期)																																														
経常損失	451,477千円 (平成20年2月期)																																														
当期純損失	525,860千円 (平成20年2月期)																																														
総資産	1,336,406千円 (平成20年2月29日現在)																																														
自己資本	343,623千円 (平成20年2月29日現在)																																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	40	26,240
(株)ニチレイ	234,000	112,086		
日本ハム(株)	10,000	14,720		
味の素(株)	10,000	10,100		
中央化学(株)	20,000	13,800		
(株)アイマックコーポレーション	60	26,160		
阪神米穀(株)	20,000	2,400		
(株)にっぱん	50,000	8,500		
昭和リース(株)	200,000	49,000		
(株)ダスキン	90,000	151,740		
計		634,100	414,746	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井住友ファイナンシャルグループ 円建て永久劣後社債	500,000	495,050
ABS CDO債券ルール	300,000	217,860		
計		800,000	712,910	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ニューシティレジデンス投資法人 (投資信託受益証券)	100	31,000
PMC小型レジデンシャルファンド (投資信託受益証券)	5	415,838		
ジャパン・ロジスティックス・プロパティ ・トラスト(投資信託受益証券)	10,000	106,940		
計		10,105	553,778	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,059,964	132,323	252,157	4,940,130	1,956,121	273,085	2,984,009
構築物	270,237	1,444	5,116	266,564	166,488	19,488	100,076
機械装置	569,361	-	-	569,361	452,398	32,812	116,962
車輛運搬具	148,497	6,042	101,033	53,506	40,833	14,678	12,672
工具器具備品	969,693	95,551	155,715	909,529	663,671	118,696	245,858
土地	4,659,202	-	-	4,659,202	-	-	4,659,202
建設仮勘定	1,365	233,996	235,361	-	-	-	-
有形固定資産計	11,678,322	469,357	749,384	11,398,295	3,279,512	458,761	8,118,782
無形固定資産							
のれん	32,055	-	4,060	27,995	13,011	6,222	14,984
商標権	1,480	151	-	1,631	488	161	1,143
ソフトウェア	106,217	6,984	3,000	110,201	49,759	20,979	60,441
電話加入権	12,080	19	429	11,671	-	-	11,671
施設利用権	2,571	-	-	2,571	967	169	1,603
無形固定資産計	154,405	7,154	7,489	154,070	64,226	27,533	89,844
長期前払費用	3,705	77	3,509	273	-	-	273

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	店舗の新改装及び買取	131,382千円
	店舗の売却及び除却	231,423千円
車輛運搬具	社有車の購入	6,042千円
	社有車の売却及び廃棄	101,033千円
工具器具備品	店舗の調理器具・備品等の購入	37,271千円
	POSレジ購入	50,041千円
	店舗売却及び除却	48,544千円
	POSレジ、パソコン他廃棄	51,368千円
ソフトウェア	固定資産管理システム導入	4,610千円

2. 建設仮勘定の当期増加及び減少は、主として上記建物等の取得に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	340,608	10,076	26,631	110,739	213,312
賞与引当金	128,668	142,166	128,668	-	142,166

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他の7,739千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、残り103,000千円については子会社の財政状態が改善されたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,016
預金	
当座預金	2,580
普通預金	3,889,149
通知預金	2,500,000
定期預金	20,000
その他の預金(別段預金含む)	3,575
小計	6,415,305
合計	6,439,322

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ほっかほっか亭総本部	186,037
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	163,550
(株)ほっかほっかフーズ	54,589
(株)アサヒ物流	48,408
(株)ピスト	36,397
その他	1,347,128
合計	1,836,112

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$ 2 (B) 366
1,524,536	26,838,072	26,526,496	1,836,112	93.53	22.92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

品名	金額(千円)
食材	618,389
包材	59,223
米	43,419
その他	77,125
合計	798,158

固定資産  
関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アサヒ物流	30,000
(株)ハーツトレーディング	40,000
(株)ほっかほっか亭総本部	3,013,000
(株)アサヒ・トーヨー	147,000
(株)ほっかほっかフーズ	2,500
TRNコーポレーション(株)	1,980,290
合計	5,212,790

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチレイ	310,512
日本ハム(株)	250,876
(株)神明	176,994
中央化学(株)	137,945
(株)アイマックコーポレーション	124,615
その他	1,646,443
合計	2,647,389

b. 短期借入金

区分	金額(千円)
りそな銀行	1,000,000
みずほ銀行	1,000,000
東京三菱UFJ銀行	500,000
新生銀行	500,000
合計	3,000,000

固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
りそな銀行	675,000
三井住友銀行	155,000
三菱東京UFJ銀行	103,343
みずほ銀行	536,000
新生銀行	268,000
合計	1,737,343

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自平成19年4月1日至平成20年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html">http://www.hurxley.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	毎年3月の各末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された100株以上1,000株未満を保有する株主に対し、おこめ券3kg相当を、1,000株以上を保有する株主に対しおこめ券5kg相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年9月12日近畿財務局長に提出。  
事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書  
事業年度(第30期中)（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日に近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成20年1月18日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年5月20日近畿財務局長に提出。  
金融証券取引法第24条の5第4項（公開買付開始公告に関する事象）及び企業内容などの開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動に関する事象）の規定に基づき提出するものであります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成20年1月21日近畿財務局長に提出。  
平成20年1月18日提出の臨時報告書(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月6日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成19年10月26日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月3日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月9日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月6日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日近畿財務局長に提出。  
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日近畿財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書  
平成20年2月12日近畿財務局長に提出。  
平成20年2月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社を平成20年5月7日付けで公開買付による株式の追加取得により子会社とし、これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 倉橋 敏文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハークスレイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用関連会社であるTRNコーポレーション株式会社を平成20年5月7日付けで公開買付による株式の追加取得により子会社とし、これに伴い同社の子会社である株式会社リンク・ワンも子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。